No	4290762

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	教育部長　桑田　謙治
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	学校・幼稚園施設整備事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	2	—	1	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大ー中ー小）	2	—	51	—	14	
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			

事務事業の概要（全体事業の内容）	小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園の施設について、安全で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や機能維持及び向上のための施設整備を行う。 また、平成29年度から大規模災害時に避難所となる学校施設について、避難所として必要な防災機能の強化・充実を図るため、通路のバリアフリー化や屋外トイレ、屋外通路照明の整備等を行う。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　設計委託、工事請負　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		● 1 義務である ○ 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	・小学校26校、中学校15校、特別支援学校1校、幼稚園6園　児童、生徒、園児（9,775人※H29.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上について施設の修繕、改修等を行う。 （事業内容・事業費） ・修繕料：小学校201件、中学校142件、特別支援学校6件、幼稚園40件　65,495千円 ・委託料：小学校4件、中学校3件、幼稚園1件　8,694千円 ・工事請負費：小学校34件、中学校27件、幼稚園3件　141,595千円 ・備品購入費：小学校3件　1,646千円	学校・幼稚園施設の修繕や改修等を行い、安全で快適な教育環境の整備を図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		77,549	128,252	217,430	268,903	324,537	421,599	1,934,777
財源内訳	国県支出金							
	地方債		17,000	101,200	148,100	100,800	118,000	1,590,000
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			1,646				
	一般財源（特別会計→事業収入）	77,549	111,252	114,584	120,803	223,737	303,599	344,777

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	施設整備件数	件	計画	－	310	310	305	305	305
			実績	338	317	461	472	431	474
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	施設整備依頼の実施率	学校・幼稚園からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	－	70	70	70	75	75
				実績	76.9	62.0	83.2	84.0	83.1	84.3
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・成果を向上させるには、施設整備に係る予算の増額が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・民間委託等は、学校との調整並びに修繕及び改修の優先度の判断が必要であることから困難である。 ・設置者として市の負担で行うべきものである。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　● 6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 学校、幼稚園施設の老朽化が進む中、大規模な改修や改築が必要な建物や設備が増加してきていることから、学校施設の整備計画を策定し、実施することにより建物のライフサイクルコストの削減を図りつつ、必要な施設整備について予算確保に努めていく。 また、平成28年度に策定した復旧・復興プランに基づき、避難所として必要な防災機能の強化・充実を早期に取り組んでいく。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290768

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	教育部長　桑田　謙治
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	泉第八小学校教職員住宅新設事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	2	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	91	—	92	
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	へき地学校である泉第八小学校の教職員住宅は、高台に位置し、地盤のずれが原因とみられる地盤沈下により建物の傾きが生じていることから、教職員の安全性を確保するため、既存教職員住宅を解体し、教職員住宅の移転改築を行う。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　設計・監理委託、工事請負　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、へき地教育振興法、建築基準法、八代市教職員住宅条例

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成27年度	平成29年度		● 1 義務である ○ 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	泉第八小学校　教職員（4人）

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
教職員住宅の移転改築（4戸長屋、木造2階建て、延べ面積164㎡）することにより、小学校施設の整備の推進を図る。 （事業内容） 教職員住宅改築工事　65,900千円（うちH29分45,658千円） 教職員住宅改築工事監理業務委託　3,047千円（うちH29分3,047千円）	安全で安心して居住できる教職員住宅を設置することにより、へき地における義務教育の円滑な実施が図られる。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		5,162	20,242	48,664				
財源内訳	国県支出金		5,225	9,704				
	地方債		15,000	25,300				
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）	5,162	17	13,660				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	教職員住宅の整備戸数	戸	計画	－				4	
			実績					0	4
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	泉第八小学校教職員住宅新設事業の進捗率	%	計画	－			7	100	
				実績				7	35	100
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目標達成のためには、教育環境の充実を図る必要がある。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・熊本地震の影響に伴う施工業者の人手不足などにより、入札が不調となり工事契約までに日数を要し工事着手が遅れたが、平成29年度中に事業完了することが出来た。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	設置者として市が行うべきものである。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止）	2 民間実施	3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）
	4 市による実施（要改善）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 平成29年度で事業完了。		

外部評価の実施		有 ： 他の制度による外部評価	実施年度	平成29年度
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290769

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	教育部長　桑田　謙治
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	小学校非構造部材耐震改修事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	2	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大ー中ー小）	2	—	92	—	02	
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			

事務事業の概要（全体事業の内容）	地震時における児童等の安全及び大規模災害時の避難所の機能を確保するため、小学校体育館の非構造部材（吊り天井、照明器具、ガラス、バスケットゴール等）及び小学校校舎の非構造部材（天井等）について、落下防止対策を行うもの。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　工事請負　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成26年度	未定		● 1 義務である ○ 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	・小学校8校　児童（1,946人※H29.5.1現在）、教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者） 【H28繰越分】小学校8校（代陽小、植柳小、八竜小、千丁小、鏡小、有佐小、鏡西部小、文政小）

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
体育館の非構造部材耐震改修工事（照明器具、ガラス等）を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。	小学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）			133,098	98,730	114,280		16,098	16,020
財源内訳	国県支出金		40,308	22,427	27,618		5,366	5,340
	地方債		90,700	75,900	82,300		10,100	8,000
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）		2,090	403	4,362		632	2,680

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	非構造部材調査及び耐震改修工事実施設計		計画	－		24			
			実績			24			
②	体育館における非構造部材対策の整備着手		計画	－				4	8
			実績				4	8	0
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	体育館の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	体育館の天井等落下防止対策の進捗率	%	計画	－				16.7	50.0
				実績				0	16.7	50.0
②	上記のうち、体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	上記のうち、体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率	%	計画	－				100	100
				実績				0	100	100
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に児童等の人命を守ると共に、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 国の交付金を活用して事業を進めていることから、国の事業採択により進捗状況が大きく左右される。計画の見直しが随時、必要となる。 校舎の非構造部材の耐震改修についても計画を立てる必要がある。

外部評価の実施		有 ： 他の制度による外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3.　現状推進		
	H29取組内容	平成28年度に前倒しした8校については、平成29年9月末までに事業完了することができた。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290770

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	教育部長　桑田　謙治
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	中学校非構造部材耐震改修事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	3	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	92	—	09	
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			

事務事業の概要（全体事業の内容）	地震時における生徒等の安全及び大規模災害時の避難所の機能を確保するため、中学校体育館・武道場の非構造部材（吊り天井、照明器具、ガラス、バスケットゴール等）及び中学校校舎の非構造部材（天井等）について、落下防止対策を行うもの。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　工事請負　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成26年度	未定		● 1 義務である ○ 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	・中学校6校　生徒（896人※H29.5.1現在）、教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者） 【H28繰越分】中学校6校（二中、五中、八中、坂本中、千丁中、東陽中）

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
体育館の非構造部材耐震改修工事（照明器具、ガラス等）を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。	中学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）			238,762	73,808	15,847			
財源内訳	国県支出金		60,887	16,199	2,921			
	地方債		176,400	57,300	12,300			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）		1,475	309	626			

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	非構造部材調査及び耐震改修工事実施設計	校	計画	－		15			
			実績			15			
②	体育館における非構造部材対策の整備着手	棟	計画	－				11	6
			実績				11	6	0
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	体育館の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	体育館の天井等落下防止対策の進捗率	%	計画	－				50.0	77.3
				実績				0	50.0	77.3
②	上記のうち、体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	上記のうち、体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率	%	計画	－				100	100
				実績				0	100	100
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に生徒等の人命を守ると共に、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 国の交付金を活用して事業を進めていることから、国の事業採択により進捗状況が大きく左右される。計画の見直しが随時、必要となる。 校舎の非構造部材の耐震改修についても計画を立てる必要がある。

外部評価の実施		有 ： 他の制度による外部評価	実施年度	平成29年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進		
	H29取組内容	平成28年度に前倒しした6校については、平成29年9月までに事業完了することができた。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290771

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	教育部長　桑田　謙治
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	泉第八小学校空調設備改修事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	2	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大ー中ー小）	2	—	92	—	12	
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	空調（暖房）設備の老朽化が進んでおり、また、設備の維持管理に有資格者の配置が必要なことから、資格者の配置が不要な空調設備へ改修する。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　設計・監理委託、工事請負　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、学校環境衛生基準、へき地教育振興法、消防法

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度	平成29年度		● 1 義務である ○ 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	・泉第八小学校　児童（8人※H29..5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
空調の設備改修工事を行うことにより、小学校施設の整備を図る。 （対象箇所：10部屋、空調設置数：11基） （事業内容） 空調設備改修工事　22,776千円（うちH28分 0千円） 空調設備改修工事監理業務委託　1,285千円（うちH28分 0千円）	学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				24,061				
財源内訳	国県支出金			7,086				
	地方債			16,400				
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）			575				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	整備着手数	件	計画	－				1	
			実績					1	
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	整備率（整備済室数／整備予定室数×100）	空調対象室の整備率	%	計画	－					100
				実績						100
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけたこどもの育成」の目標達成のためには、教育環境の充実を図る必要性が高い。 ・災害時に避難所（一次）となるため、必要性が高い。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止）	2 民間実施	3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）
	4 市による実施（要改善）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 平成29年度で事業完了。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H29進捗状況			
改善進捗状況等 H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290772

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	教育部長　桑田　謙治
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	公立学校施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	10	—	5	—	1	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	92	—	14	
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	自然災害により被災した学校等施設設備の復旧などを行い、学校運営に支障のないよう安全で快適な教育環境の維持を図る。 ・平成28年熊本地震（前震：平成28年4月14日、本震：平成28年4月16日　八代市最大震度6弱）
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　工事請負　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、公立学校施設災害復旧費国庫負担法、消防法、電気事業法、水道法

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度	平成29年度		● 1 義務である ○ 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	植柳小学校、第一中学校　児童生徒（969人※H29.5.1現在）、教職員

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
平成28年4月の熊本地震により学校施設が被災したため、復旧修繕を行った。	被災した学校施設の復旧を行うことにより、学校運営への影響を最小限にとどめ学校施設を利用可能とする。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				2,581				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）			2,581				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合
自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指数の数値化は困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合
自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指数の数値化は困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・設置者である市が事業主体となるべきものである
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・被災した学校等施設の復旧したことにより、学校運営に支障なく、安全で快適な教育環境の維持が図られた。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者である市が事業主体となるべきものである。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 災害復旧事業は、自然災害によるものであり、事前の予測や計画ができない事業である。被災時には早急な施設復旧を図り、円滑な教育環境の確保に努めるとともに、各学校等施設整備においては、自然災害に対する安全性の向上を図る必要がある。

外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290773

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	教育部長　桑田　謙治
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	学校プール耐震化事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	9	—	3	—	3	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード（大－中－小）	2	—	92	—	17	
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	中学校（15校）のプールは、設置後、年数を経過した施設が多く、特にコンクリート製プール（一中、二中、四中、五中）は、老朽化が著しいことから、漏水やプール底面・側面でのケガが発生している。 また、熊本地震発生以後、本市を縦断する日奈久断層を震源とする大規模地震発生が懸念される中、災害時の生活用水の確保やプール水の大量流失を防ぐ観点から、水槽のFRP、ステンレス化や給排水管の免震処理、設備機器の固定等の整備を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備及び避難所施設としての機能向上を図るものである。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　設計委託、工事請負　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、学校保健安全法

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成29年度	未定		● 1 義務である ○ 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	第五中学校　生徒（173人※H29.5.1現在）、教職員

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
第五中学校プールの耐震改修工事の設計業務委託を実施することにより、中学校施設の整備の推進を図る。 （事業内容） 設計委託　2,330千円	中学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、避難所施設としての機能向上が図られる。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				2,160	2,368	103,108	100,740	
財源内訳	国県支出金					8,514	8,514	
	地方債			2,000	2,200	89,800	87,600	
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）			160	168	4,794	4,626	

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	プール槽改修実施学校数	校	計画	－					0
			実績						0
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	プール槽の耐震化進捗率	中学校におけるコンクリート製以外のプール槽の割合	%	計画	－					0
				実績						0
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。また、災害時の生活用水を確保することができ、避難所機能の向上が図られる。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・平成29年度中に第五中学校プール耐震改修工事の設計が完了し、平成30年度に工事に係る予算を計上した。 ・平成30年度に予定している第五中学校プール耐震改修工事について、財源である国交付金の事業採択が未定となっているため、事業スケジュールが遅れる可能性がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 国交付金の事業採択に事業スケジュールが大きく左右されるため、工法の選択や事業スケジュールの見直しについて検討する必要がある。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし